

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月
株式会社大和銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 12/9月期決算の概況	1
(1) 業務純益	2
(2) 経常利益	3
(3) 中間利益	3
(4) 特殊要因等	4
(5) 13/3月期の業績見込み	6
2 . 経営健全化計画の履行概況	8
(1) 業務再構築等の進捗状況	8
(2) 経営合理化の進捗状況	15
(3) 不良債権処理の進捗状況	17
(4) 国内向け貸出の進捗状況	19
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	23

(図表)

1 収益動向及び計画	24
2 自己資本比率の推移	28
5 部門別純収益動向	30
6 リストラ計画	33
7 子会社・関連会社一覧	35
10 貸出金の推移	39
12 リスク管理の状況	40
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	43
14 リスク管理債権情報	44
15 不良債権処理状況	45
16 不良債権償却原資	46
17 上期中の倒産先	47
18 含み損益総括表	48
19 オフバランス取引総括表	49
20 信用力別構成	50

図表3、4、8、9及び11は今回の報告対象外のため、添付しておりません。

経営の概況

1. 12/9 月期決算の概況

当中間期は、資金粗利鞘の拡大による国内資金利益の増加や経費削減などにより、基礎的な収益力であるコア業務純益（注：業務純益より債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理および一般貸倒引当金繰入（戻）入を除いたもの。）が530億円と引続き好調に推移し、前中間期比120億円の増加、29.3%の増益となりました。

また、債券五勘定収益は減少しましたが、信託勘定不良債権処理の減少や一般貸倒引当金が若干の戻り入れとなったことにより、業務純益も530億円と前中間期比178億円の増加、50.5%の大幅な増益となっております。

臨時損益では、株式の売り切りを進めたこと等により、株式等損益は362億円となりました。一方、不良債権処理額は、幅広く将来の資産劣化に備え一層厳格な資産査定を行ったことにより、671億円（銀行勘定、信託勘定の合算では678億円）となりました。

以上の結果、経常利益は203億円と前中間期比56億円の増加、38.4%の増益となりました。また、不動産売却益、償却債権取立益等により、特別損益は62億円となりました。しかしながら、本年6月の大阪府の外形標準課税導入により実効税率が低下することから、過年度の繰延税金資産129億円を取崩したこと等により、法人税等調整額等が223億円となった結果、中間利益は41億円と前中間期比（ ）51億円の減益となりました。

当中間期の連結の自己資本比率は、11.84%と前期末比横ばいとなっておりますが、

Tier 比率については7.85%と前期末比0.05%上昇しております。

なお、単体の自己資本比率は12.55%、Tier 比率8.65%となっております。

【要約】

（単位：億円）

	12/9月期	11/9月期	前年同期比
業務粗利益	1,328	1,283	44
一般貸倒引当金繰入()	16	80	97
経費	814	850	36
業務純益	530	352	178
< コア業務純益 >	(530)	(410)	(120)
臨時損益	327	205	121
うち株式等損益	362	347	15
うち不良債権処理()	671	526	145
経常利益	203	146	56
特別損益	62	19	43
法人税等調整額等()	223	72	151
中間利益	41	93	51

(注)詳細は、「平成12年度中間期 損益状況(参考データ)」(p.5)をご参照下さい。

(1) 業務純益

資金粗利鞘の拡大による国内資金利益の増加や経費削減などにより、収益基盤の強化は確実に進展しており、業務純益は530億円と前中間期比178億円（期初見込み比90億円）の増益となっております。要因詳細は以下のとおりです。

「業務粗利益」 [1,328億円：前中間期比 +44億円]

業務粗利益は1,328億円と前中間期比44億円の増加となっております。

国内業務粗利益は、国内資金利益が下記のとおり資金粗利鞘の改善（1.39%：前中間期比0.09%改善）を主因に68億円の増加となったことに加え、信託報酬・手数料収支も順調に増加、国債等債券収益が減少となったものの、1,279億円と前中間期比25億円の増加となりました。

国際業務粗利益は、海外バンキング業務からの撤退の影響も落ち着き、前中間期比19億円増加の48億円となりました。

なお、国際部門の資金運用資産は、9月末では約3,700億円程度で、前中間期比()1,800億円減少しております。

(参考) 資金粗利鞘の動向（国内業務部門）

(単位：%)

	12年9月期		11年9月期	12年3月期
		前中間期比		
資金粗利鞘	1.39	0.09	1.29	1.29
資金運用利回	1.79	0.04	1.83	1.80
(うち貸出利回)	(1.99)	(-)	(1.99)	(2.00)
資金調達利回	0.39	0.14	0.53	0.51
(うち預金NCD利回)	(0.26)	(0.07)	(0.34)	(0.32)

(注1) 比率は小数点以下第3位以下を切り捨てております。

(注2) 当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

「一般貸倒引当金繰入額」(純繰入ベース) [16億円：前中間期比 97億円]

一般貸倒引当金繰入額は、主に、要管理先債権の減少等によって繰入負担が減少した結果、16億円の戻入れとなりました。

前中間期比では()97億円の繰入負担の減少となっております。

「経費（臨時費用を除く）」 [814億円：前中間期比 36億円]

経費については、従来以上の合理化・効率化に努め、前中間期比（ ）36億円の減少となっております。

うち人件費は、人員の減少(前中間期比： 319人)による削減が進んだものの、退職給付会計の影響により、前中間期比5億円の増加となりました。一方、物件費は、継続的な削減努力により前中間期比（ ）36億円の減少となりました。

(2) 経常利益

「臨時損益」が（ ）327億円（前中間期比 121億円）となった結果、経常利益は203億円となり、前中間期比56億円の増益となっております。「臨時損益」の主な要因は以下のとおりです。

株式等損益(株式三勘定戻)は、株式の売切りを進めるなどした結果、362億円と、前中間期比15億円の増加となりました。

銀行勘定の不良債権処理額は671億円と、前中間期比145億円の増加となりました。信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた広義の不良債権処理額は661億円と、前中間期比35億円の増加となっております。

不良債権処理の要因別内訳は以下のとおりです。

- ・新規倒産・業況悪化等による引当...約120億円（概ね見込みどおりに推移）
- ・将来の資産劣化に備え、幅広く一層厳格な資産査定を行ったことによる追加的な引当...約460億円
- ・共同債権買取機構(C C P C) 関連(債権売却損失引当金繰入および買取機構への債権売却損)の損失計上...86億円

なお、当中間期に「債権放棄」を実施した先はありません。

（詳細については2 . (3)「不良債権処理の進捗状況」(p.17)をご参照下さい。）

(3) 中間利益

不動産売買損益(36億円)・償却債権取立益(26億円)の特別損益62億円を加えた税引前中間利益は、265億円と前中間期比99億円の増益となりました。しかしながら、大阪府の外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩129億円を含め法人税等調整額等が223億円となったことより、中間利益は41億円と前中間期比（ ）51億円の減益となりました。

(4) 特殊要因等

当中間決算においては、会計制度の変更や税制改革等による特殊要因への対応が含まれておりますが、そのうち主なものは以下のとおりです。

「退職給付会計」への対応

平成12年度期初の「退職給付会計」に基づく退職給付債務は、2,467億円（割引率3.5%）となっております。一方、年金資産・退職給付引当金残高等が1,726億円であることから、平成12年度期初の会計基準変更時差異（積立不足）は775億円となりました。

この積立不足については、平成12年度から償却期間を10年間として処理いたします。

なお、当中間期における退職給付費用は53億円で、うち31億円を経費、21億円を臨時費用に計上しております。

「大阪府の外形標準課税」導入に伴う影響

本年6月に「大阪府の外形標準課税」が公布・施行されたことで、繰延税金資産の計算に使用する実効税率を40.59%から37.69%に変更しています。この結果、繰延税金資産が（ ）129億円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

なお、事業税の負担額は、平成13年度以降年間40億円程度を見込んでおります。

「東京都の外形標準課税」導入に伴う影響

当中間期は、「その他経常費用」として926百万円を計上しており、年間では20億円程度と見込んでおります。

(参考データ)

平成12年度中間期 損益状況【単体】

(単位：億円)

	12/9月期	11/9月期	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	1,328	1,283	44	3.5
国内業務粗利益	1,279	1,254	25	2.0
資金利益	886	817	68	8.4
信託報酬	260	246	13	5.3
(うち合同信託報酬)	105	96	8	8.7
<合同不良債権処理額> ()	(7)	(18)	(11)	(62.1)
(うちその他信託報酬)	155	150	4	3.2
手数料収支	145	139	6	4.4
特定取引収支	4	8	3	43.9
その他業務収支	17	41	59	141.3
(うち国債等債券損益)	9	41	51	123.7
国際業務粗利益	48	28	19	68.2
資金利益	13	15	29	-
手数料収支	8	9	0	8.8
特定取引収支	8	5	2	37.4
その他業務収支	18	29	11	38.7
(うち外国為替売買益)	27	24	2	12.2
一般貸倒引当金繰入 ()	16	80	97	121.1
経費(臨時処理分を除く) ()	814	850	36	4.2
人件費 ()	297	291	5	2.0
物件費 ()	487	524	36	7.0
税金 ()	29	34	5	14.8
業務純益	530	352	178	50.5
(実勢業務純益：<注1>)	521	452	69	15.3
(コア業務純益：<注2>)	530	410	120	29.3
臨時損益	327	205	121	-
うち株式等損益	362	347	15	4.3
株式等売却益	426	489	62	12.8
株式等売却損 ()	20	104	84	80.5
株式等償却 ()	44	37	6	17.1
うち不良債権処理額 ()	671	526	145	27.6
貸出金償却 ()	126	201	75	37.3
個別貸倒引当金繰入 ()	454	219	234	106.6
債権売却損失引当金繰入 ()	83	51	32	62.9
特定債務者支援引当金繰入 ()	-	64	64	100.0
債権放棄損 ()	-	1	1	100.0
買取機構への債権売却損 ()	3	3	0	12.4
特定海外債権引当勘定繰入 ()	3	22	19	-
その他債権売却損 ()	6	7	0	3.0
経常利益	203	146	56	38.4
特別利益	67	23	44	190.9
うち動産不動産処分益	41	3	38	1,092.1
特別損失 ()	5	4	1	23.8
うち動産不動産処分損 ()	5	4	1	23.8
税引前利益	265	165	99	60.3
法人税、住民税及び事業税 ()	3	2	1	81.6
法人税等調整額 ()	220	70	150	213.6
中間純利益	41	93	51	55.6

(注1) 実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注2) コア業務純益は、債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注3) 記載金額は億円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨てております。

(5) 13/3月期の業績見込み

【要約】

(単位：億円)

	13/3期見込み	13/3期計画	計画比
業務粗利益	2,658	2,608	50
一般貸倒引当金繰入()	16	0	16
経費 ()	1,645	1,677	32
業務純益	1,030	930	100
<コア業務純益>	(1,077)	(930)	(147)
臨時損益	485	450	35
うち株式関係損益	305	130	435
うち不良債権処理()	821	300	521
経常利益	545	480	65
特別損益	93	0	93
法人税等調整額等()	358	200	158
当期利益	280	280	-

(注)13/3期計画は、「経営の健全化のための計画」に記載した計画です。

平成13年3月期の業績については、上期に将来の資産劣化に備えた対応を行ったことに加え、下期には現状の株式相場等を踏まえた債券・株式等の含み損の処理を行うことを予定しておりますが、以下のとおり、堅調なコア業務純益を背景に、当期利益については計画どおり280億円を見込んでおります。

「業務純益等」

コア業務純益は、引続き資金利益や役務取引等収益が堅調に推移していることに加え、経費の一層の削減を図ることより、「健全化計画」の平成13年度業務純益(1,070億円)を1年前倒して達成する1,077億円を見込んでおります。

また、債券等の含み損の処理を進めるものの、業務純益は1,030億円と計画を100億円上回る見込みです。

「臨時損益等」

株式関係損益については、下期に株式の含み損の処理を進めるため、中間期比50億円程度減少する見込みですが、計画比435億円の上振れとなる見込みです。

また、銀行勘定の不良債権処理額は、当中間期において将来の資産劣化に備えた予防的引当を幅広に行ったこと、新規倒産や業況悪化等による引当は約120億円と巡航ペースに落ち着いてきていること等から、下期については150億円程度、通期で821億円を見込んでおります。

「経常利益、当期利益」

以上より、経常利益は「健全化計画」を65億円上回る545億円、当期利益については、「大阪府の外形標準課税導入」に伴う影響はあるものの、「健全化計画」と同額の280億円を見込んでおります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

関西金融界安定への努力

当行は、地元関西経済の発展のためにはそれを支える関西金融界の安定化が不可欠であるとの認識に基づき、平成 11 年 2 月に近畿銀行・大阪銀行との戦略的提携に合意し両行との資本関係を強化するとともに、平成 12 年 4 月の両行の合併を取りまとめました。今年度においても、以下のとおり、合併した近畿大阪銀行との提携を進めるとともに、同行と連携し、なみはや銀行の営業譲受け、奈良銀行との提携等に取り組んでおります。

イ. 近畿大阪銀行との提携

近畿大阪銀行は、自己資本の充実による財務基盤の強化を図るため、平成 12 年 8 月に第三者割当増資 457 億円を実施いたしました。これに加え、平成 12 年 9 月には当行が 200 億円の永久劣後ローンを供与いたしました。

これらにより、同行の 12 年 9 月末の自己資本比率は 8.55%と向上しております。

また、大和銀行グループ全体の営業力の強化および合理化を目的として進めている 70 項目を超える提携案件についても、以下の通り着実に実施しております。

主な提携案件の実施状況・成果（12 年 4～9 月）

営業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ATM「本支店宛」振込手数料の統一（4 月） ・D-ブロック(*1)表彰制度の制定(6 月)、同運営方針の策定(7 月) ・グループ共通商品「Daiwa Card UC PERORI(*2)」の取扱開始(8 月) ・近畿大阪銀行による当行一括ファクタリングシステム利用開始(8 月) ・中堅・中小企業融資における「大和銀行グループシェアアップキャンペーン」実施(9 月) ・プライベートバンキング業務の合同相談会・講演会実施、遺言信託受託 ・近畿大阪銀行(信託代理店)を通じた企業年金獲得
合理化	<p>関連会社の統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード業務の統合(近畿大阪銀行系列 3 社より(株)大和銀カードに営業譲渡)(4 月) ・人材派遣会社の統合(8 月) <p>バックオフィス業務の統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿大阪銀行より回金業務受託(5 月) ・メール便の共同運行開始(6 月) ・近畿大阪銀行に手形・小切手・カード等の集中作成業務委託(6 月) ・近畿大阪銀行より持帰手形類の集中処理業務受託(6 月) ・店舗外 ATM の共同管理・運営開始(9 月) ・近畿大阪銀行より税公金の集中処理業務の受託(9 月) ・近畿大阪銀行より現金整理業務受託(10 月) ・近畿大阪銀行より取立手形類の集中処理業務受託(11 月)

*1：同一エリア内にある 2 行の営業店をブロック化し、ブロック単位で 2 行が相互に機能補完しながら、地域に密着した運営を行うもの。

*2：カードのデザインにキャラクター「PERORI(ペロリ)」を採用したもので、全国約 20 千の加盟店(飲食・ショッピング・宿泊・レジャー等)で割引・優待特典が受けられるクレジットカード。

ロ．なみはや銀行の営業譲受け

大和銀行グループ（当行および近畿大阪銀行）として、地元関西経済発展への貢献および営業基盤強化の観点から検討を進めた結果、平成 12 年 5 月に金融再生委員会において営業譲渡先として承認され、7 月に「営業譲渡契約書」を締結いたしました。現在、当行及び近畿大阪銀行共同で本部に 8 つの検討部会と営業譲受到に係る P T を組成するとともに、両行の譲受母店への譲受作業指導人員の派遣（当行 70 名程度、近畿大阪 160 名程度）を行う等、平成 13 年 2 月 13 日の営業譲渡日に向け、譲受け作業が円滑に完了するよう注力しております。

このうち、なみはや銀行職員の再雇用については、正行員を対象とした選考を行った結果、平成 12 年 10 月に 942 人の正行員を含む 1,000 人の雇用を内定いたしました。加えて、別途パート職員等の方々を対象としたパート職員募集を行っております。

営業譲渡契約の骨子

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・承継与信資産：6,482 億円（うち当行 1,320 億円）（平成 11 年 12 月末簿価）・再雇人員：1,140 人以上（うち正行員 900 人以上（近畿大阪銀行で一括採用））・引継ぎ店舗：68 カ店（うち当行 7 カ店） *他の 67 カ店は近隣店舗に統合 |
|--|

また、営業譲受け契約とは別に、なみはや銀行系列のクレジットカード会社 3 社についても、なみはや銀行のお客様に利便性の高いサービスを提供していくという観点から、大和銀行グループで営業を譲受けることといたしました。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">（ JCB ブランドの(株)フクトククレジット、なにわカード(株)は、(株)大和銀カードが営業譲受け（12 年 9 月契約）VISA マスターブランドの(株)フクトクカードサービスは、(株)大阪カードサービスが営業譲受け（12 年 10 月契約） |
|--|

ハ．奈良銀行との戦略的提携

平成 12 年 10 月、当行と近畿大阪銀行ならびに奈良銀行は、以下の 3 点を基本構想とする包括的な提携を進めていくことで基本合意いたしました。

- ・関西を地盤とするスーパー・リージョナル・バンクの構築
- ・地域密着型経営を重視した事業領域の棲み分け
- ・地元関西における営業力の強化と経営効率化の推進

具体的には当面、下記の提携事項を進めてまいります。

当面の提携事項

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・資本関係の強化・業務提携の拡大（ATM ネットワークへの奈良銀行の全面参加、事務集中部門の共同運営等）・3 行間の役職員の人事交流・大和銀行グループの経営方針等を協議する「グループ経営委員会」への奈良銀行の参画 |
|---|

信託業務部門の強化

イ．専門性を重視した人事・給与体系の導入

平成 12 年 4 月の人事制度・給与体系の改定に際し、既に社内カンパニー制度を導入している年金・法人信託カンパニーにおいて、専門性の高い職員を処遇する体系として、運用関係業務および年金数理業務に従事する職員を対象に、プロフェッショナル系を新設いたしました。

ロ．受託管理機能強化のための提携

平成 12 年 6 月に資産管理に特化した信託銀行として「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」を住友信託銀行と共同設立し、7 月に銀行免許・信託兼営認可を取得し、10 月より本格営業を開始しております。

また、7 月には、中央三井信託銀行の同社への参加について、対等の精神を前提に、3 行で協議を開始いたしました。

同行では、わが国の資産管理業務の範となる高度なサービスを提供していくと同時に、日本版マスタートラスト等の新規事業にも取り組んでまいります。また、決済期限短縮や R T G S 化等の決済制度の変革に積極的に取り組むことで、国内外投資における最高水準の決済機能をはじめとした最先端のサービスを提供してまいります。

日本トラスティ・サービス信託銀行の概要

- | | |
|-------|---|
| ・資本金 | ： 500 億円（当行、住友信託銀行各々 50% 宛） |
| ・設立等 | ： 平成 12 年 6 月 設立。同 7 月 営業開始（各種準備活動等）。
同 10 月 本格営業開始。 |
| ・従業員数 | ： 最終的に約 600 名を予定。 |
| ・事業内容 | ： 有価証券等の資産管理に係る信託業務及び銀行業務（当行、住友信託銀行より受託資産を再信託。対顧客窓口は引続き当行、住友信託銀行が担当。） |

ハ．運用力強化のための提携等

お客様の多様化・高度化するニーズへ対応するべく、平成 11 年 9 月の海外投資顧問会社 4 社との提携（米国・欧州の株式・債券運用に係るもの）に引続き、以下のとおり、新たな提携等に基づくサービスの提供を行っております。

（エマージング株式運用）

平成 12 年 7 月より、提携コンサルティング会社（ウィリアム・エム・マーサー社）の評価に基づき、エマージング株式運用について米国の投資顧問会社ニコラス・アップルゲイト社との提携に基づく運用を開始いたしました。

(為替オーバーレイ運用サービス)

平成 12 年 9 月より、為替専門の運用会社 UAM OSV パートナーズ社との提携により、為替オーバーレイ運用サービスを開始いたしました。

本サービスは、外貨建資産増加に伴い多様化する顧客の為替ヘッジ・ニーズに木目細かく対応するとともに、顧客の希望に応じ、他の運用機関が受託している外貨建資産も含めて為替の一元管理を可能とするものです。

(オルタナティブ投資)

先進的な委託者等のオルタナティブ投資(株式・債券等の伝統的な投資対象とは異なる新しい範疇への投資)へのニーズに対応するべく、複数のヘッジファンドを組み合わせた「ファンド・オブ・ファンズ」(12 年 4 月)や未公開・未上場株等への投資を行う「投資事業有限責任組合」(12 年 5 月)への運用を開始いたしました。

二．新たな顧客ニーズへの対応

信託業務に関する制度の変更や多様化・高度化する顧客ニーズに的確に対応するべく、下記の組織改正を実施いたしました。

組織改正の概要

「リテール信託室」の新設 (平成 12 年 7 月)	<ul style="list-style-type: none">・個人のお客さまを対象とした信託業務に対する取組みの一層の強化を目的として、営業企画部内に新設いたしました。・従来から営業企画部で担当していた金銭信託や証券投資信託等の商品に加え、プライベートバンキング業務や不動産業務等のリテール向け信託業務全般を統括し、新商品への取組み等の企画・立案機能を強化することで、質の高い金融サービスを提供いたします。
「確定拠出年金部」の新設 (平成 12 年 11 月)	<ul style="list-style-type: none">・確定拠出年金制度の導入に備え、受託推進体制を強化することを目的として、年金・法人信託企画部内に新設いたしました。・企業年金のリーディング・バンクとして培ったノウハウ等を活用し、「運営管理」、「推進企画・営業店支援」、「運用商品の提供」等確定拠出年金業務全般を統括し、受託推進にあたります。

特化5大戦略の更なる徹底

イ．海外業務の再構築

平成12年3月に香港支店およびユナイテッド・センター支店（香港）を廃止し、計画どおり海外のバンキング業務からの撤退を完了しました。

これに伴い、海外駐在の邦人派遣職員数（トレーニーを含む）及び現地雇用職員は、それぞれ、海外バンキング業務撤退方針発表前の128人、836人（10年9月末）から47人、310人（12年9月末）に減少（81人、526人）しております。

ロ．国内バンキング業務の再構築

関西リテールの強化および首都圏バンキング業務の効率化を進めるべく、下記のような施策を実施しております。

a．国内店舗の再編

平成12年4月以降9月末までに、6支店を廃止、1支店を出張所化したことから、本支店数は12年9月末で160カ店となっております。さらに10月～11月に1支店を廃止、2支店を出張所化した（本支店数157カ店）ことから、健全化計画における平成13年3月末の本支店数（159カ店）を既に達成しております（13年2月になみはや銀行から譲受ける予定の店舗は考慮しておりません。）

なお、健全化計画では、リテール業務強化のため経営資源を関西圏へ重点配分するという方針の下、関西圏の店舗を拡充する計画としておりますが、近畿大阪銀行や奈良銀行との提携、なみはや銀行からの営業譲受けにより関西圏の大和銀行グループとしての店舗網は十分に充実したものとなっております。

<国内本支店数の実績>

	12/9 末 実績
国内本支店	160
浜松以西	110
静岡以東	50

(注)出張所は含んでおりません。

参考

近畿大阪 (12/9 末)	奈良 (同)	なみはや 譲受支店
172	25	64
170	25	64
2	0	0

b．リテール強化のための営業店体制等の整備

関西ではリテール業務を中心に従来以上に地域に密着したサービスの提供を目的として「エリア運営」(*1)を、首都圏を中心としたホールセール業務を主体とする地域では、専門性の高い金融サービス機能の発揮を目的として「支店内営業部制」(*2)をそれぞれ導入しております。

*1：同一地域の店舗をフルバンキングを行う「エリア母店」と個人取引等に特化した「衛星店」に分け、両者の一体的運営により、専門性を維持しつつ効率的な業務運営を目指すもの。平成11年10月に試行を開始した泉北エリア、千里中央エリアに続き、平成12年4月より高槻エリア、川西エリアを加えた4エリアで、10月より枚方エリアで実施しております。

なお、従来は住宅地店舗で導入してまいりましたが、今後は商工地店舗でも導入していく予定にしております。(この場合、「衛星店」は、個人取引と中小企業取引等に特化することになります。)

*2：支店内に営業部を設置し専門的能力のある人材を配置するとともに、営業部長に中堅商工地店舗並みの与信権限を与えて迅速な顧客対応を可能とすることにより、当行が有する諸機能の効果的な発揮を目指すもの。平成12年4月より日本橋支店、虎ノ門支店、新宿新都心支店で、10月より船場支店で実施しております。

c．郵貯（郵政省貯金局）とのA T M提携の拡大

当行では、顧客利便向上のため平成11年1月より、いち早く郵貯とのA T M提携を実施してまいりましたが、平成12年10月より、入金業務の提携も開始いたしました。

これにより、全国約22千ヵ所の郵便局において、従来からの出金、残高照会に加え、入金も可能になり、当行のお客様の利便性は飛躍的に向上することになりました。(郵貯のお客様も当行A T Mでの同様の取引が可能になります。)

d．信用供与円滑化のための施策

中小企業・個人向け貸出を中心に信用供与の円滑化を図るべく、「中小・中堅企業向け特別ファンド」の設定、「住宅ローン変動金利優遇キャンペーン」の実施、「法人営業室」の設置等の施策を実行しております。

(詳細は「国内向け貸出の進捗状況」(p19～)をご参照下さい。)

e . 本部の効率化

スーパー・リージョナル・バンクに相応しい本部体制を構築するべく、以下の施策を実施しております。

(国際部の位置付けの見直し)

海外バンキング業務からの撤退に伴い、国際部の位置付けと体制の見直しを行いました。(12年4月)

具体的には、海外拠点の業績進展に重点を置いた運営から、駐在員事務所等の情報を活用した国内営業店支援や本部渉外を中心とする運営に方向転換し、これに応じて同部の企画機能等を東京本部より本店に移し、国内営業店を統括する支店部等との連携を取り易い体制としております。

なお、同部の人員は、海外バンキング業務撤退方針発表前の41人(10年9月末)から24人(12年9月末)に減少(17人)しております。

(資金証券部、市場管理部の組織の見直し)

資金市場が東京に集約されつつある中、東西重複業務を見直し効率化を図るため、資金・証券投資業務及びこれらに係るリスク管理業務等を基本的に東京本部に一元化することといたしました。(12年10月から順次実施中)

(2) 経営合理化の進捗状況

経営合理化に努めた結果、平成 12 年 9 月期の経費は 814 億円（前年同期比 36 億円）となりました。通期計画に対する割合は 48.5%となっております。

（単位：億円）

	13/3 月期 計 画	12/9 月期 実 績	前年同期比 増 減	計画に対する 割 合
経費	1,677	814	36	48.5%
うち人件費	570	297	+ 5	52.1%
うち物件費	1,031	487	36	47.2%

なお、人件費の通期計画に対する割合は 52.1%と若干計画を上回るペースとなっておりますが、これは、退職給付会計の導入によるものです。

平成 12 年 4 月以降の主なリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。

<人件費等の削減>

従業員

平成 12 年 9 月末の従業員数は 7,282 人（12 年 3 月末比 33 人）となりました。13 年 3 月末計画（12 年 3 月末比 215 人）に比し、削減が小幅にとどまっておりますが、これは、季節的要因（12 年 4 月の新卒採用 234 人）によるものです。

賞与については、引続き総額を 30%減額した水準としております。

また、平成 12 年 4 月には、役割・貢献度に応じた処遇の実現等を目指す新たな人事制度・給与体系を導入いたしました。

役員

平成 12 年 9 月末の役員数（含む監査役）は 17 人と、既に 13 年 3 月末の計画を達成しております。

なお、平成 12 年 6 月の定時株主総会後に執行役員制度を導入いたしました。

役員報酬については、平成 10 年度のテーブル改定による減額に加え、平成 11 年 3 月期の赤字・減配という業績を踏まえて平成 11 年 6 月より、さらに減額を実施しております。また、役員賞与については、引き続き支給を停止しております。

<物件費の削減>

内外拠点、本部の見直し

国内本支店数は、平成 12 年 3 月末時点では、167 カ店と計画（165 カ店）を 2 カ店上回っておりましたが、これは 2000 年問題による不測の事態を避けるため 2 カ店の廃止時期を延期したことによるもので、当該支店は平成 12 年 4 月に廃止済です。

平成 13 年 3 月末の計画については 159 カ店となっておりますが、平成 12 年 10 月末時点で既に達成しております。

本部組織についても、以下のような見直しを行い、合理化に努めております（詳細は p.14 をご覧下さい。）

- ・国際部の位置付けの見直し（12 年 4 月）
- ・資金証券部、市場管理部の組織の見直し（12 年 10 月から順次実施中）

また、本部組織の見直しに伴い、平成 12 年 9 月末に東京本部ビルの賃借部分 4 フロアを縮小・返却いたしました（年間、約 10 億円の物件費削減）。

営業活動のために必要度が低い施設等の見直し

営業活動のために必要度が低い施設等については、経営健全化計画に記載していない施設等も含めて、下記のとおり、見直しを行っております。

	12 年 9 月末の状況 (12 年 3 月末までに廃止済の施設等は省略しております。)
桃山台寮の廃止	廃止済（12 年 4 月末）
桃山台体育館の廃止	廃止済（12 年 4 月末）
びわこクラブの廃止	廃止時期検討中
宝塚グラウンドの廃止	廃止時期検討中
白金寮の廃止	廃止時期検討中(注)

(注)平成 12 年 3 月末までに廃止する計画としておりましたが、賃借契約に中途解約時の違約金条項があるため、損失を発生させることなく契約を解消するべく、現在、新たな賃借人の確保等に努めているところです。

(3) 不良債権処理の進捗状況

(当中間期の実績について)

当中間期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入16億円を含めた銀行信託合算661億円に特定海外債権引当勘定の戻入れ3億円を考慮し実質664億円と、経営健全化計画における年間処理見込額300億円を大幅に上回ることとなりました。

要因別の内訳は以下のとおりです。

一般貸倒引当金繰入 [() 16億円]

主に、要管理先債権の減少等によって繰入負担が減少したために、16億円の戻入れとなりました。

新規倒産や業況悪化等による追加引当 [約120億円]

新規倒産や業況悪化等による追加引当は約120億円と、概ね、見込みどおりに推移しております。

予防的引当 [約340億円]

将来の資産劣化に備え、幅広く、一層厳格な資産査定を行ったことにより約340億円の予防的引当を行いました。

連結子会社に対する引当 [約123億円]

関連ノンバンクの第三債務者の財務内容悪化等により約55億円、1年半以内に見直しが必要である銀行法上の子会社対象外業務を営む連結子会社の適正化をふまえて約22億円の追加引当をするとともに、賃貸物件を保有する不動産会社に対し約46億円の予防的引当を行いました。

共同債権買取機構関連 [約86億円]

担保不動産の価格の下落等に伴う損失見込額83億円、債権売却に伴う二次損失3億円です。

その他 [約6億円]

バルクセール等の債権売却損6億円です。

なお、信託勘定の不良債権処理は、分類100%償却に加え、破綻懸念先の分類についても、銀行勘定に準じて予想損失額を直接償却しております。

(13年3月期の見込みについて)

12年3月時点では、企業業績や地価動向が依然として先行き不透明なこともあり、年間不良債権処理額を経営健全化計画比150億円増加の450億円(上期:300億円,下期:150億円)と見込んでおりましたが、前述のとおり将来の資産劣化に備えた予防的引当等を行ったことにより、上期の処理額は大幅な増加となりました。

一方、下期の処理額は、上期の新規倒産や業況悪化等による引当が約120億円と巡航ベースに落ち着いてきていることから、当初見込みの150億円程度となるものと見ております。この結果、13年3月期通期では、一般貸倒引当金戻入約16億円を含めた銀行信託合算処理額で811億円と、12年3月時点での見込みを361億円上回る見込みです。

(4) 国内向け貸出の進捗状況（実勢ベース（インパクトローンを除く））

12年9月末の実績等の状況

（単位：億円）

	13/3 月末		12/9 月末		
	計画	年間増加 計画 (a)	実績	12/3 末比 増減 (b)	計画比 (b) - (a)
国内貸出	106,316	1,300	104,196	820	2,120
中小企業向け貸出	59,581	1,100	58,603	122	978
うち保証協会	6,487	300	6,228	41	259
個人向け貸出	19,446	200	18,902	344	544
うち住宅ローン	14,694	250	14,288	156	406
その他	27,289	0	26,691	598	598

上半期の増加（減少）状況及びその要因

イ．国内貸出

国内貸出は上半期に 820 億円の減少となりました。

内訳及び増減要因は以下のとおりです。

- ・ 中小企業向け貸出 +122 億円
（増減要因については、下記口．をご覧ください。）

- ・ 個人向け貸出 344 億円
変動金利型住宅ローンの適用金利を当初 5 年間 0.7% 優遇する「住宅ローン変動金利優遇キャンペーン」や企業提携住宅ローンを中心に推進を行いましたが、住宅金融公庫の融資上限金額引き上げ等に対応する商品性改定が遅れたことから、住宅ローンは 12 年 3 月末比 156 億円の減少となりました。また、消費者ローンが 12 年 3 月末比 130 億円の減少となったことも個人向け貸出減少の要因となりました。

- ・ その他（大企業向け貸出等） 598 億円
地方公共団体向け貸出が 558 億円の減少となったことが主な要因です。
地方公共団体向け貸出は、5 月の地方税収受までのつなぎ融資的な性格が強く、例年、上期には残高が減少し、下期には増加するパターンとなっております。

	上期増減	下期増減	年間増減
9 年度	4 9 7 億円	5 7 4 億円	7 7 億円
10 年度	1 8 1 億円	1 4 1 億円	3 2 2 億円
11 年度	1 8 3 億円	1 4 8 億円	3 5 億円
12 年度	5 5 8 億円	-	-

ロ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は上半期に 122 億円の増加となりました。
 主要な増減要因は以下のとおりです。

要 因	12/3 比増減額
新規先貸出	1,470 億円
既存先での増減	1,084 億円
うち地方公社向け貸出減少	687 億円
うち前期実行特別ファンドの約定弁済	476 億円
うち C C P C 向け貸出減少	119 億円
顧客の財務リストラ	264 億円
合 計	122 億円

- ・新規先貸出 +1,470 億円
 新中小企業特別ファンドの設定や法人営業室の設置等の施策により、新規先開拓に努めた結果、新規先貸出は 1,470 億円の増加となりました。
- ・既存先での増減 1,084 億円
 一方、既存先については、1,084 億円の減少となりました。
 最も大きな要因は、地方公社向け貸出が 687 億円の減少となったことです。前述の地方公共団体向け貸出と同様に、地方公社向け貸出は、地方公共団体の地方税収受（5 月）にあわせて残高が増減するため、例年上期には残高が減少し、下期に増加するパターンとなっております。

	上期増減	下期増減	年間増減
9 年度	6 8 億円	1 3 8 億円	7 0 億円
10 年度	4 7 億円	1 2 2 億円	7 5 億円
11 年度	3 6 1 億円	2 4 0 億円	1 2 1 億円
12 年度	6 8 7 億円	-	-

また、11 年度中に実施した中小企業向け特別ファンドの約定弁済が進んだこと（12 年度上期中の返済額は 476 億円）や、C C P C 向け売却債権の最終処理が進んだこと（12 年上期中の C C P C 向け貸出残高の減少額は 119 億円）も減少要因となっております。

- ・顧客の財務リストラ 264 億円
 この他、顧客の財務リストラに伴う減少が 264 億円ありました。
 このうち、233 億円は、当行が子会社・関連会社の整理・再編を進める中で、連結子会社の清算等に伴い回収となったものです。

<上半期の中小企業貸出増強策等の成果>

(件、億円)

ファンド名	設定額	実行件数	実行累計額
新中小企業特別ファンド(ミレニアムステージ)	1,000	779	825
新中小企業特別ファンド(パートナーズステージ)	1,000	411	408
商手特別融資制度	-	1,480	619
ビジネスクイックローン	-	46	2
合 計	2,000	2,716	1,854

東大阪法人営業室 実績(12/5月~)	新規貸出先 49社 貸出金 36億円		
---------------------	--------------------	--	--

中堅企業特別ファンド(ミドルステージ)	500	65	122
---------------------	-----	----	-----

13年3月末計画の実施に向けての取組について

下半期につきましては、主に中小企業向け貸出の増強を目的とした以下の具体的な施策に取組むこと等により、13年3月末の貸出計画の達成に向けて努力してまいります。

イ．取引基盤・収益基盤の拡大

取引基盤・収益基盤の拡大を目的として、12年10月より15年3月まで「取引先数増強運動(パワーアップ運動)」と「取引先成長管理運動(ステップアップ運動)」を展開します。

・「取引先数増強運動(パワーアップ運動)」

全店的な新規取引先獲得活動の展開により、法人・個人を含めた取引先数の増強を図るものであり、取引基盤の拡大を目的とするものです。

・「取引先成長管理運動(ステップアップ運動)」

新規取引先との取引形態を取引開始後の早い時期に整備することで、取引内容の充実を図るものであり、収益基盤の拡大を目的とするものです。

上記運動では、顧客管理資料等の統一により、営業店だけでなく、本部においても、顧客毎の推進活動の進捗状況の管理を可能にし、様々な顧客ニーズに対し、適切に本部サポートを行う等の本部・営業店が一体となった対応が出来る体制とします。

ロ．「中小・中堅企業向け特別ファンド」の設定

更に、上記運動の推進ツールとして、「中小・中堅企業向け特別ファンド」(詳細：後記ご参照)を改めて設定しました。

本ファンドにおいては、営業部店長に金利に関する決裁権限を付与することとし、

特に新規先への弾力的な対応を可能にしております。
 なお、今回より、幅広いニーズに対応すべく、商業手形も対象に加えています。

八．法人営業室の増設

本年5月に東大阪支店内に設置した「法人営業室」での成果を踏まえ、10月に阿倍野橋支店内、および堺東支店内に新設し、既設の中小企業サポートセンターと連携することで、大阪市南部・堺市内の産業集積地をカバーする体制としました。
 なお、これら法人営業室での成果等を検証した上で、今後の増設についても、検討していく方針です。

二．個人向けローンの増強

12年度上期実績の反省を踏まえ、個人向けローンについては、ダイワ住宅ローン「借り換えプラン」の商品性改定(*)やカードローンを中心とした消費者ローンへの取組み等により、更に強化してまいります。

(*)「借り換えプラン」の商品性改定
 返済能力はあるものの、地価下落等の影響で住宅ローンの借換えが困難であった顧客層への対応として、ローン金額の上限基準を見直し、より利用しやすい制度に変更するもの。(12月実施予定)

「中小・中堅企業向け特別ファンド」制度概要

<新規先用>

対象者	中小・中堅企業のうち新規のお客様及び与信取引開始後1年以内のお客様		
科目	商業手形	手形貸付・当座貸付	証書貸付
取上限度額	500百万円以内	同左	同左
資金用途	特に定めず	同左	同左
担保	個別検討(無担保も可)	同左	同左
返済方法		特に定めず	同左
期間	手形サイト6ヶ月以内	1年以内	【変動金利】原則7年以内 【固定金利】原則3年以内
募集期間	平成12年10月2日～平成13年3月30日まで		

<既存先用>

対象者	中小・中堅企業のお客様		
科目	商業手形	手形貸付・当座貸付	証書貸付
取上限度額	原則300百万円以内	同左	同左
資金用途	特に定めず	同左	同左
担保	個別検討(無担保も可)	同左	同左
返済方法		特に定めず	同左
期間	サイト6ヶ月以内	1年以内	【変動金利】原則7年以内 【固定金利】原則3年以内
募集期間	平成12年10月2日～平成13年3月30日まで		

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社等の再編・整理

平成12年4月以降、以下のような関連会社等の再編・整理を実施いたしました。
また、関連会社間の重複業務の統合や関連会社の常勤取締役数の削減等、効率化に努めております。

平成12年10月以降も、(株)セブン・エス(担保調査業務等)や Daiwa Properties(Hong Kong) Limited(旧香港拠点に係る不動産賃貸業務等)の清算・株式売却等を実施する予定です。

会社名	業務内容	再編・整理の内容
大和銀ビル(株)	当行の営業用不動産の管理・賃貸	当行に吸収合併(12年4月)
コスモ産業(株)	コスモ証券の不動産の管理・賃貸	清算(12年9月)
きんきビジネスサービス(株)	事務等受託代行業務	大銀サービス(株)に吸収合併(12年4月) *新会社名:近畿大阪ビジネスサービス(株)
きんきビル管理(株)	集中書庫の管理、什器備品調達等	
近銀人材開発(株)	一般労働者派遣業務	
大阪資産管理(株)	担保不動産競落業務	近銀総合管理(株)に吸収合併(12年4月) *新会社名:近畿大阪総合管理(株)

(注)近畿銀行・大阪銀行の合併については省略しております。

(2.(1)「業務再構築等の進捗状況」 関西金融安定化への努力(p.8)をご参照下さい。)

銀行勘定

(図表1-1) 収益動向及び計画(単体ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考(注4)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産(注)	155,827	150,399	149,524	153,500	
貸出金	100,534	97,602	97,658	102,800	1
有価証券	27,962	27,208	27,502	25,000	2
特定取引資産	2,833	1,981	1,701	2,600	
繰延税金資産<未残>	2,111	1,900	1,680		
総負債	151,088	141,080	140,094	144,200	
預金・NCD	109,579	111,562	114,031	110,800	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	202	147	216	200	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	9,382	9,472	9,470	9,584	
資本金	4,651	4,651	4,651	4,651	
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,054	
利益準備金	434	452	463	475	
剰余金	242	314	302	404	

(注)12/3期実績より、貸倒引当金および投資損失引当金控除後の総資産を記載しております。

(収益)

(億円)

業務粗利益	2,927	2,562	1,328	2,608	
信託報酬	566	553	260	545	
合同運用指定金銭信託分	220	182	105	140	
資金利益	1,413	1,621	900	1,657	
役務取引等利益	301	291	154	305	
特定取引利益	34	27	12	24	
その他業務利益	611	68	0	77	3
国債等債券関係損()益	542	15	12	-	
業務純益	918	757	530	930	
一般貸倒引当金繰入額	200	117	16	-	
経費	1,808	1,687	814	1,677	
人件費	616	575	297	570	
物件費	1,105	1,043	487	1,031	
信託勘定償却前業務純益(注1)	955	782	538	930	
貸出金償却	977	538	126	300	4
個別貸倒引当金繰入額	526	724	454	-	5
株式関係損()益	132	1,044	362	130	6
株式等償却	62	409	44	230	
経常利益	2,499	376	203	480	
特別利益	525	71	67	-	
特別損失	17	25	5	-	
法人税、住民税及び事業税	9	29	3	-	
法人税等調整額	835	211	220	200	7
税引後当期利益	1,165	181	41	280	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額		121	36	69	
営業基盤強化による粗利益増加額		252	65	202	

(配当)

(億円、%)

配当可能利益	192	264	164	358	
配当金	65	109	53	112	
配当率	6.00	6.00	6.00	6.00	
配当性向	-	45.48	166.54	25.49	

普通株式について記入。9月期は、中間配当金×2/額面で算出しております。

(経営指標) ...国内業務部門分(元本補てん契約のある信託を含む)を記入(非金利収入比率、ROE、ROAを除く)

(%)

資金運用利回(A)	1.89	1.81	1.81	1.99	
貸出金利回(B)	2.10	2.04	2.01	2.22	
有価証券利回	1.33	1.17	1.30	1.17	
資金調達原価(C)(注2)	1.90	1.49	1.36	1.74	
預金利回(含むNCD)(D)	0.64	0.33	0.26	0.57	
経費率(E)(注2)	1.17	1.06	1.03	1.08	
人件費率(注2)	0.35	0.33	0.35	0.33	
物件費率(注2)	0.74	0.67	0.63	0.69	
総資金利鞘(A)-(C)	0.01	0.32	0.45	0.25	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.29	0.65	0.72	0.57	
非金利収入率	51.72	36.73	32.21	36.46	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	20.15	8.40	11.38	9.96	
ROE(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/資本勘定)	8.69	8.23	11.64	9.96	
ROE(業務純益/資本勘定)	19.38	8.12	11.22	9.96	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.65	0.55	0.75	0.64	
ROA(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/総資産)	0.28	0.54	0.77	0.64	
ROA(業務純益/総資産)	0.63	0.53	0.74	0.64	

(注1)信託勘定償却前業務純益には、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを計上しております。

(注2)合同運用指定金銭信託以外の信託勘定にかかる経費を控除しております。(尚、当行は貸付信託業務は行っておりません。)

(注3)債券五勘定損益考慮後業務純益には、信託勘定償却前業務純益から銀行勘定での国債等債券関係損益を控除したものを計上しております。

(注4)12/3期実績よりROAの算出には、貸倒引当金および投資損失引当金控除後の総資産を使用しております。

(注5)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

9月期は、年率ベースで算出しております。

(図表1 - 1) 収益動向の13/3月期計画に比し、達成度合の低い項目の状況等は以下のとおりです。

1 . 貸出金 13/3月期計画比 5,142億円

「国内向け貸出の進捗状況」(p.19 ~) をご覧下さい。

2 . 有価証券 13/3月期計画比 +2,502億円

政策保有株式814億円の売切りを進めたものの、日本トラスティ・サービス信託銀行設立に伴う250億円の出資や、R T G S等の新しい決済制度に対応するため、国債の保有残高を3,786億円増加させたことにより増加したものです。

3 . その他業務収益 13/3月期計画 77億円 12/9月期実績 0億円

債券関係収益 17億円、金融商品時価会計による影響 15億円、外国為替売買益11億円により、大きく下振れいたしました。

4 . 貸出金償却 13/3月期計画 300億円 12/9月期実績 126億円

5 . 個別貸倒引当金繰入 0億円 454億円

「不良債権処理の進捗状況」(p.17 ~) をご覧ください。

6 . 株式関係損益 13/3月期計画 130億円 12/9月期実績 362億円

12/3月期に時価会計の導入に備えて株式の含み損率50%超の銘柄について強制評価減を実施するなど前倒しの処理を進めた結果、12/9月期の強制評価減については、非上場株式を中心に44億円にとどまりました。

一方、株式の売切りを進めた結果、株式売却益が増加いたしました。

7 . 法人税等調整額 13/3月期計画 200億円 12/9月期実績 220億円

大阪府の外形標準課税導入に伴い、実行税率が2.9%低下したことにより、129億円の繰延税金資産の取崩が発生いたしました。

元本補てん契約のある信託

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考(注)
合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	14,295	14,298	12,184	10,800	
貸出金	7,168	6,285	5,788	6,600	
有価証券	2,884	2,695	2,019	2,300	
その他	4,242	5,316	4,376	1,900	
総負債	14,295	14,298	12,184	10,800	
元本	14,260	14,265	12,155	10,750	
その他	34	32	29	50	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産(注1)	154,596	153,548	151,024	
貸出金	93,721	97,230	98,587	
有価証券	27,360	24,639	27,994	
特定取引資産	3,857	1,697	1,618	
繰延税金資産	2,055	1,917	1,714	
総負債	146,052	144,777	142,335	
預金・NCD	111,656	115,800	116,478	
債券	-	-	-	
特定取引負債	651	452	358	
繰延税金負債	-	-	-	
資本勘定計	8,327	8,528	8,453	8,670
資本金	4,651	4,651	4,651	4,651
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,054
連結剰余金	373	174	213	0

(収益) (億円)

経常収益	6,402	7,794	2,732	5,400
資金運用収益	3,210	2,628	1,281	2,600
信託報酬	566	553	260	580
役務取引等収益	670	813	363	750
特定取引収益	46	78	27	40
その他業務収益	1,271	668	305	700
その他経常収益	637	3,052	495	730
経常費用	8,955	7,169	2,545	4,820
資金調達費用	1,810	1,002	388	820
役務取引等費用	106	101	55	130
特定取引費用	-	-	-	-
その他業務費用	286	324	119	170
営業費用	2,438	2,323	1,152	2,300
その他経常費用	4,313	3,417	829	1,400
貸出金償却	1,348	516	245	400
貸倒引当金繰入額	682	697	290	410
一般貸倒引当金純繰入額	163	194	24	20
個別貸倒引当金純繰入額	468	531	319	390
経常利益	2,552	625	186	580
特別利益	541	75	70	120
特別損失	108	237	7	20
税金等調整前当期純利益	2,119	463	249	680
法人税、住民税及び事業税	25	47	12	20
法人税等調整額	311	133	203	345
少数株主利益	84	14	19	35
当期純利益	1,748	296	14	280

(注1)12/3期実績より、貸倒引当金および投資損失引当金控除後の総資産を記載しております。

(注2)13/3月期見込みについては、現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準(注1))

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考(注6)
資本金	4,646	4,648	4,650	4,651	
うち普通株式	2,356	2,544	2,556	2,361	
うち優先株式(非累積型)	2,290	2,104	2,094	2,290	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,054	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	37	-	
剰余金	408	228	267	36	*1
その他(注2)	215	95	234	150	
Tier 計 (うち税効果相当額)	8,508 (2,055)	8,569 (1,917)	8,634 (1,714)	8,892 (1,818)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	1,096	1,174	1,076	1,239	*2
永久劣後ローン	1,460	1,460	1,460	1,460	
有価証券含み益	4	0	0	3	
土地再評価益	0	0	0	0	
貸倒引当金	509	687	665	500	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	3,070	3,321	3,202	3,202	
期限付劣後債	1,188	808	971	829	
期限付劣後ローン	883	827	835	465	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	2,071	1,635	1,806	1,294	
Tier 計	5,141	4,956	5,008	4,496	
Tier	0	0	0	0	
控除項目(注3)	50	500	613	0	*3
自己資本合計	13,600	13,026	13,028	13,388	

(億円)

リスクアセット	106,824	109,941	109,950	102,000	*4
オンバランス項目	99,284	100,491	101,218	94,390	
オフバランス項目	7,084	9,449	8,732	7,150	
その他(注4)	455	-	-	460	

(%)

自己資本比率	12.73%	11.84%	11.84%	13.13%	
Tier 比率	7.96%	7.79%	7.85%	8.71%	
単体自己資本比率(参考)(注5)	13.78%	12.70%	12.55%	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)海外銀行業務撤退に伴い、12/3月期実績および12/9月期実績は国内基準となっております。一方、11/3月期実績および13/3月期計画は国際統一基準となっております。

(注2)Tier の「その他」は、連結子会社の少数株主持分および連結調整勘定相当額の合計金額を記載しております。

(注3)近畿大阪銀行の増資引受分などを控除項目として計上しております。

(注4)リスクアセットの「その他」には、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を計上しております。

(注5)単体自己資本比率は、11/3月期より算出しておりますので、13/3月期(計画)には記載しておりません。

(注6)状況説明は、備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しております。

(図表 2) 自己資本比率の推移の13/3月期計画値に比し、12/9月期時点において達成度合の低いと思われる項目の状況は以下のとおりです。

平成12年9月期における連結自己資本比率は、平成13年3月期計画を 1.29%下回り、11.84%となりました。

この乖離は、近畿大阪銀行の増資引受によるダブルギアリング等の要因(自己資本比率に与える影響 0.64%) や、元本補てん契約のある信託勘定のリスクウェイトが変更になったことによるリスクアセットの増加(同上 0.30%)、東京都・大阪府外形標準課税等による剰余金の減少(同上 0.18%)などの特殊要因によるものです。

(Tier) 13/3月期計画比 258億円 (自己資本比率への影響 0.23%)

1. 為替換算調整勘定・剰余金・その他 257億円 (13/3月期計画比)
外形標準課税に関する条例が、平成12年4月に東京都で公布、6月に大阪府で公布されたことから、それぞれ65億円(12年3月期)、126億円(12年9月期) 過年度の繰延税金資産を取り崩したこと、近畿大阪銀行株式の持分法による投資損失累計額105億円(意図的保有分86億円および純投資分19億円)、および為替換算調整勘定37億円などによるものです。

(Tier) 13/3月期計画比 512億円 (自己資本比率への影響 +0.46%)

2. 永久劣後債 163億円 (13/3月期計画比)
永久劣後債の買入消却101億円、およびドル建永久劣後債の換算為替レートの違い(計画の前提条件135.35円 平成12年9月末108.00円)によるものです。

(控除項目) 13/3月期計画比 613億円 (自己資本比率への影響 0.55%)

3. 控除項目 613億円 (13/3月期計画比)
近畿大阪銀行の第三者割当増資の引受分など、意図的な保有にあたる出資額・劣後ローンの金額を控除したものです(ただし、意図的な保有にあたる出資額として自己資本から控除する金額は、連結財務諸表上すでに計上された「持分法による投資損失」86億円を除いております)。

平成11年3月～9月	近畿銀行・大阪銀行の第三者割当増資	400億円引受
平成11年9月	近畿銀行に永久劣後ローン	100億円貸出
平成12年9月	近畿大阪銀行に永久劣後ローン	200億円貸出

(リスクアセット) 13/3月期計画比 +7,950億円 (自己資本比率への影響 0.93%)

4. リスクアセット +7,950億円 (13/3月期計画比)
元本補てん契約のある信託勘定のリスクウェイト変更による増加(約2,700億円)、国内基準行への移行に伴う特定取引資産中のCPのリスクウェイト変更による増加(約840億円)、および中小企業等向けを中心とした貸出金の増加などによるものです。

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内業務	127	478	307		621
(信託不良債権処理前)	(164)	(503)	(314)		(628)
業務粗利益	1,497	1,785	956		1,931
資金利益	1,332	1,602	847		1,720
手数料	128	132	75		137
国際業務収益	74	76	41		80
その他	-37	-25	-7		-7
経 費 ()	1,370	1,307	649		1,310
信託業務	2	18	-7	1	47
業務粗利益	149	160	56		175
不動産	36	45	25		50
遺言信託・遺産整理	4	5	2		5
法人信託	108	103	23		106
投信窓販	0	7	7		14
経 費 ()	147	143	63		128
年金業務	209	208	95	2	207
業務粗利益	322	324	158		332
年金信託報酬・手数料	315	325	159		333
有価証券売買取次	8	4	0		0
その他	-1	-5	-1		-1
経 費 ()	113	117	62		126
海外業務	-73	-45	-4		-7
業務粗利益	38	5	4		8
経 費 ()	110	49	8		15
市場業務	70	52	25		56
業務粗利益	109	87	44		94
債券・CPディーリング	27	15	5		11
国際業務収益	82	72	39		83
経 費 ()	38	36	19		38
証券業務	735	280	131	3	133
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(209)	(279)	(129)		(180)
業務粗利益	760	299	140		152
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(234)	(299)	(138)		(200)
証券受託	9	7	4		8
債券(ポート)	735	182	46		36
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(195)	(177)	(57)		(96)
株式・投資信託	27	138	88		102
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(41)	(142)	(75)		(89)
国際業務収益	-12	-29	2		4
その他	1	1	1		1
経 費 ()	25	19	9		19
その他業務	-152	-232	-17		-28
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(-152)	(-232)	(-18)		(-30)
業務粗利益	54	-98	-29		-36
貸倒引当金繰入()	200	118	-17		-17
経 費 ()	5	16	5		9
合計(業務純益)	919	757	531		1,030
(*)	(630)	(900)	(518)		(1,064)

(注1) 業務区分は当行の内部管理において使用しているものです。海外業務はユーロ円インパクトローンを含みます。

(*)には、銀行債券五勘定、信託証券五勘定、貸倒引当金繰入、信託不良債権処理損を除いた業務純益を計上しております。

(注2) 単位未満は四捨五入しております。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4) 13/3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

業務粗利益合計	2,928	2,563	1,329		2,658
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(2,402)	(2,562)	(1,325)		(2,702)
経費合計	1,809	1,688	815		1,645
信託業務・年金業務合計	211	225	88		254
業務粗利益	471	485	214		507
経費()	260	259	126		253

(図表 5) 部門別純収益動向の13/3月期計画に比し、達成度合の低い項目の状況等は以下のとおりです。

1 . 信託業務

	12/9月期 実績	13/3月期	
		見込み	当初計画
信託業務 業務純益	-7億円	47億円	46億円

- ・ 信託業務の業務純益の12/9月期実績が低い水準となっているのは、季節要因によるものです（特定金銭信託、金外信託ならびに単独運用指定金銭信託の信託報酬の大部分は、下期に計上されます。）。

2 . 年金業務

	12/9月期 実績	13/3月期	
		見込み	当初計画
年金業務 業務純益	95億円	207億円	244億円

- ・ 年金業務の業務純益の13/3月期見込みが当初計画を下回っているのは、計画策定時に織り込んでいなかった厚生年金等の信託報酬率の低下の影響（信託報酬が当初計画比約22億円減少）および有価証券売買取次手数料の廃止の影響（当初計画比約10億円の減少）によるものです。

3 . 証券業務

	12/9月期 実績	13/3月期	
		見込み	当初計画
証券業務 業務純益	131億円	133億円	164億円
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(129億円)	(180億円)	(164億円)

- ・ 証券業務の業務純益の13/3月期見込みが当初計画を下回っているのは、12年度下期に債券等の含み損の処理を進める方針であることによるものです。このため、債券五勘定等を除けば、当初計画を上回る見込みです。

業務別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
銀行信託業務経常損益	1,445	846	352		760
経常収益	5,594	6,712	2,285		4,600
経常費用	7,039	5,866	1,933		3,840
証券業務経常損益	64	206	23		60
経常収益	219	418	128		250
経常費用	283	212	105		190
金融関連業務経常損益	1,058	272	184		200
経常収益	716	519	243		400
経常費用	1,774	791	427		600
その他業務経常損益	41	154	5		40
経常収益	142	146	74		150
経常費用	183	300	80		190
上記業務間の内部経常収益	269				
上記業務間の内部経常費用	326				
合計(経常損益)	2,552	626	186		580
経常収益	6,402	7,795	2,732		5,400
経常費用	8,955	7,169	2,545		4,820

(注1)12/3月期の業務別経常収益・費用は、業務間の内部取引を控除しております。

(注2)13/3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	31	28	17	25		
うち取締役数 (人)	26	23	12	20		
うち監査役数 (人)	5	5	5	5		
従業員数(注) (人)	7,546	7,315	7,282	7,100	1	10,107

(注)事務職員、庶務職員の合計人数を計上しております。在籍出向者を含み、受入出向者、海外現地採用者、嘱託及び臨時従業員は除いております。なお、連結の計数では、受入出向者、海外現地採用者を含み、在籍出向者、嘱託及び臨時従業員は除いております(有価証券報告書ベース)。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	169	167	160	159	2
海外支店(注2) (店)	5	0	0	0	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	6	5	5	5	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)現地法人数には平成11年3月期の連結子会社の対象範囲拡大の影響等は算入しておりません。(10/3月末時点の現地法人についての推移を記載しております。)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費(注1) (百万円)	61,687	57,565	29,791	57,000	3	49,686
うち給与・報酬(注2) (百万円)	45,636	42,990	20,395	42,100		
平均給与月額(注3) (千円)	462	466	470	462	4	

(注1)連結の人件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)連結の給与・報酬についてはデータがありません。

(注3)平均給与月額の上昇は平均年齢の上昇によるものです。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	674	576	222	508	
うち役員報酬 (百万円)	652	556	218	491	
役員賞与 (百万円)	22	20	4	17	
平均役員(常勤)報酬・賞与(注2) (百万円)	22	21	21	21	
平均役員退職慰労金(注3) (百万円)	62	34	40	42	

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算で計上しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)12/9月期実績(単体)は、通年ベースに引き直した額を計上しております。

(注3)平均役員退職慰労金の計画は、取締役3年、常務取締役2年、計5年で退職したものとして計算しております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	110,539	104,339	48,742	103,102		61,661
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	21,547	17,311	7,157	17,266		

(注1)銀行単体の物件費には厚生関係費を含んでおります。消費税は含まれておりません。

連結の物件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入しております。

また、連結の機械化関連費用については、データがありません。

(図表 6) リストラ計画の12/3月末(期)計画に比し、達成度合の低い項目の状況等は以下のとおりです。

1. 従業員数

13/3月末計画の7,100人(12/3月末実績比 215人)に対し、12/9月末実績は7,282人(12/3月末実績比 33人)と削減が小幅にとどまっておりますが、これは季節的要因(12年4月の新卒採用 234人)によるもので、計画は達成できる見込みです。

2. 国内本支店

前期は、2000年問題に伴う不測の事態を避けるための店舗廃止延期により、計画を2ヵ店上回る結果となりましたが、当該2ヵ店は平成12年4月に廃止いたしました。今期については、12年10月末で159ヵ店となっており、既に計画を達成しております。(13年2月になみはや銀行から譲受ける予定の店舗は考慮しておりません。)

3. 人件費

人件費は、13/3月期計画の57,000百万円に対し、12/9月期実績が29,791百万円(通期計画に対する割合:52.1%)と、若干計画を上回るペースとなっておりますが、これは、退職給付会計の導入によるものです。

(従来)

- ・退職給与引当金繰入...人件費に計上 (11/9期実績:9億円)
- ・年金基金拠出金...物件費(福利厚生費)に計上(11/9期実績:19億円)

(12/9月期実績~)

- ・退職給付費用...人件費に計上 (12/9期実績:31億円)
- * 退職給付費用のうち会計基準変更時差異に係る部分は臨時費用に計上しております。

4. 平均給与月額

13/3月期計画の462千円に対し、12/9月期実績は470千円と8千円上回っておりますが、これは、平均年齢の上昇や資格別人員構成の変化ならびに12年4月の人事制度・給与体系改定の経過措置による一時的要因によるものです。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(単位 : 億円、現地法人は、現地通貨百万単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	総資産	借入金	資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別	
								うち申請行分 (注2)	うち申請行 出資分				
< 国内 >													
コスモ証券 (株)	大正6年12月	村上 朝昭	証券業	平成12年9月		1,594	153	51	405	193	21	36	連結
コスモエンタープライズ (株)	昭和62年12月	立川 正之	ベンチャーキャピタル業	平成12年9月		9	8	8	1	-	0	0	連結
大和ギャランティ (株)	昭和44年7月	渡辺 吾郎	信用保証	平成12年9月		199	58	30	33	18	38	38	連結
大和銀総合システム (株)	昭和45年7月	中島 勇夫	システム開発、情報処理	平成12年9月		52	34	26	13	0	0	0	連結
大和ファクター・リース (株)	昭和57年1月	鈴木 剛夫	リース、ファクタリング	平成12年9月		1,192	1,086	502	4	0	18	11	連結
(株)大和銀カード	昭和58年4月	川上 敏朗	クレジットカード	平成12年9月		669	551	229	24	0	2	1	連結
大和モーゲージ (株)	昭和58年10月	福留 光孝	抵当証券金融	平成12年9月		470	542	627	165	0	56	56	連結
大和銀企業投資 (株)	昭和61年1月	野々山 浩	企業投資育成	平成12年9月		109	102	78	6	4	8	8	連結
大和不動産 (株)	昭和26年5月	石井 一孝	不動産業、生損保代理店	平成12年9月		176	145	145	13	0	1	1	連結
河南開発 (株)	昭和61年7月	中本 昭栄	不動産業	平成12年9月		98	158	95	60	-	1	1	連結
(株)信栄	昭和46年6月	角田 祐市	不動産業、事業資金貸付	平成12年9月		239	461	461	223	-	32	30	連結
(株)アルテ	昭和63年8月	角田 祐市	不動産業	平成12年9月		885	846	790	4	-	3	2	連結
東京デイトム (株)	平成6年1月	平越 悟	不動産業	平成12年9月		297	285	285	3	-	1	1	連結
(株)平野町開発	平成4年8月	角田 祐市	不動産業	平成12年9月		481	456	456	4	-	2	3	連結
Shin-ei Spain,S.A.	平成2年3月	福田 清文	不動産業	平成12年6月	*1	8,074	37,367	37,367	29,337	-	162	947	連結
Beach Hotel Almerimar,S.L.	平成4年12月	福田 清文	ホテル運営	平成12年6月	*1	9,774	12,446	12,446	2,961	-	174	426	連結
PTP Sebina,S.L.	平成4年12月	福田 清文	不動産業	平成12年6月	*1	5,514	12,439	12,439	6,963	-	119	378	連結
Shin-ei Barcelona,S.L.	平成5年2月	福田 清文	不動産業	平成12年6月	*1	5,426	11,936	11,936	6,541	-	31	281	連結

(単位：億円、現地法人は、現地通貨百万単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	総資産	借入金	うち申請行分 (注2)	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
ハウジングサービス(株)	昭和47年11月	石橋 幸男	個人住宅仲介、住宅建築	平成12年9月		14	20	20	7	0	2	2	連結
総合住宅金融(株)	昭和47年1月	今村 鞆孝	貸金業	平成12年9月		682	654	430	20	1	3	2	持分法
共生興産(株)	平成4年10月	村田 隆	不動産業	平成12年9月		158	154	154	2	-	0	0	持分法
(株)近畿大阪銀行	昭和25年11月	高谷 保宏	銀行業	平成12年9月		38,928	1,105	500	1,134	275	10	7	持分法
日本トラスティ情報システム(株)	昭和63年11月	窪田 香苗	情報処理	平成12年9月		304	291	145	1	0	3	3	持分法

< 海外 >

P.T. Bank Daiwa Perdanania	昭和31年2月	伊東 清恵	銀行業務	平成12年6月	*2	3,732,825	864,814	864,814	425,468	94,560	45,306	45,306	連結
P.T. Daiwa Lippo Finance	昭和59年11月	畑中 新一	リース業務・ファクタリ ング業務・金銭の貸付	平成12年6月	*2	173,202	131,025	131,025	28,643	12,500	981	656	連結
Daiwa Properties (Hong Kong) Limited	昭和56年3月	合元 理博	不動産の賃貸業務	平成12年6月	*3	27	27	27	1	0	1	1	連結
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	平成2年12月	林 純生	金銭の貸付	平成12年9月	*4	490	-	475	0	0	0	0	連結
Daiwa PB Limited	平成4年9月	林 純生	金銭の貸付	平成12年9月	*4	1,002	-	997	0	0	10	10	連結

(注1)12/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社を記載しております。ただし、申請行の与信額が1億円以下の会社は記載を省略しております。

尚、海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨(百万単位)で記載しております。 *1: P t a s *2: I R P *3: H K \$ *4: U S \$

(注2)借入金のうち、申請行分には保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業況見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、別表に記載しております。

(注4)承認された計画からの連結範囲の異動は、別表に記載しております。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 別表 (注 3 : 今後の業況見通し及びグループ戦略上の位置付け)

会社名	決算 通貨	損失の種類			今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
		経常	当期	繰越		
大和ギャランティ(株)		38.0	38.0	70.2	保証債務履行増加に対し収益増強策及び資本増強策実施予定。	当行のローン推進上、不可欠な子会社。
大和ファクター・リース(株)		17.7	10.8	8.7	通期では黒字決算予定。	リース等金融関連業務を担う子会社。
大和モーゲージ(株)		55.5	55.5	167.4	不良債権処理に注力。	抵当証券業務を行う子会社。
大和銀企業投資(株)		8.3	8.3	17.7	14年3月期以降黒字化予定。	ベンチャーキャピタル業務を担う子会社。
大和不動産(株)		0.9	0.9	-	13年9月期以降黒字化予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
河南開発(株)		0.6	0.6	60.5	保有物件分譲を促進する。	同上
(株)信栄		31.9	30.5	225.7	再建支援中。	同上
(株)平野町開発		1.6	2.6	4.3	通期では黒字決算予定。	同上
SHIN-EI SPAIN,S.A.	*1	162.0	947.3	29,998.2	アルメリマル地区の下記企業の中核会社。地区のインフラ整備の進行によりグループ全体では14年12月期に経常黒字化予定。	同上
BEACH HOTEL ALMERIMAR,S.L.	*1	173.6	425.6	5,010.8	15年12月期経常黒字化予定。	同上
PTP SEBINA,S.L.	*1	119.2	377.9	7,063.1	15年12月期経常黒字化予定。	同上
SHIN-EI BARCELONA,S.L.	*1	31.1	281.3	6,641.4	今期償却前黒字決算予定。	同上
GOLF ALMERIMAR,S.L.	*1	-	-	65.9	今期黒字決算予定。	同上
ハウジングサービス(株)		1.7	1.7	10.4	13年7月期は経常黒字化予定。	同上
総合住宅金融(株)		2.9	2.2	3.8	通期決算(11年10月～12年9月)は黒字。今期も黒字予定。	同上
共生興産(株)		-	0.1	-	通期決算(11年8月～12年7月)は黒字。今期も黒字予定。	同上
日本トラスティ情報システム(株)		2.5	2.5	2.5	実質創業赤字。通期では黒字決算予定。	主として日本トラスティ・サービス信託銀行の資産管理業務等に係る計算業務を受託するシステム運営・管理会社。
P.T.Daiwa Lippo Finance	*2	981			資産減少により収入が減少するものの、経費削減により収支均衡の見通し。	新規のリース案件の取上げは行わず、既存リース資産の回収に専念しており、実質清算手続き中。資産整理を進めながら、当行保有の株式の売却あるいは清算予定。

(注) 海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨 (百万単位) で記載しております。

*1 : P t a s

*2 : I R P

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 別表 (注 4 : 承認された計画から連結範囲の異動があるもの。平成12年4月以降分。)

会社名	異動内容		理由	異動期
(株)近畿銀行	持分法適用	連結対象外	合併により解散済。	12年9月期
きんきビル管理(株)	持分法適用	連結対象外	合併により解散済。	12年9月期
近銀人材開発(株)	持分法適用	連結対象外	合併により解散済。	12年9月期
きんきビジネスサービス(株)	持分法適用	連結対象外	合併により解散済。	12年9月期
大阪資産管理(株)	持分法適用	連結対象外	合併により解散済。	12年9月期
大和銀ビル(株)	連結子会社	連結対象外	合併により解散済。	12年9月期
コスモ産業(株)	連結子会社	連結対象外	会社清算済。	12年9月期
大和銀コンピュータサービス(株)	連結対象外	連結子会社	新規設立。	12年9月期
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	連結対象外	持分法適用	同上	12年9月期
日本トラスティ情報システム(株)	連結対象外	持分法適用	株式取得により、当行持株比率が持分法適用基準に該当。	12年9月期

申請行の与信額が1億円以下のため、図表7では記載を省略しております。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	未平比率 (注3)	13/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	105,591	106,504	102.47%	107,157	
	インパクトローンを除くベース	105,016	106,010	102.51%	106,582	
中小企業向け貸出 (注1、注2)	インパクトローンを含むベース	58,596	58,450	103.91%	59,422	
	インパクトローンを除くベース	58,481	58,341	103.95%	59,307	
	うち保証協会保証付貸出	6,187	6,228	101.78%	6,487	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	19,246	18,902	100.24%	19,446	
	うち住宅ローン	14,444	14,288	100.36%	14,694	
	その他	27,749	29,152	101.43%	28,289	
	海外貸出(注6)	545	485	99.39%	500	
	合計	106,136	106,989	102.46%	107,657	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	13/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (A)+(B)	計画 (注4)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	105,591	104,690	106,891	
	インパクトローンを除くベース	105,016	104,196	106,316	
中小企業向け貸出 (注1、注2)	インパクトローンを含むベース	58,596	58,712	59,696	
	インパクトローンを除くベース	58,481	58,603	59,581	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2) 下記法人向け貸出を含めず記載しております。

- ・「政府出資主要法人(財政法第28条7項に規定する国が出資している主要な法人)」向け貸出
- ・「各省庁所管特殊法人(総務庁調べ)」向け貸出

(注3) 未平比率は月末残高/月中平均残高で算出しております。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用しております。

(注5) 備考欄にマークのある項目に関する状況説明は、本文に記載しております。

(注6) 当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年度上期 実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考 (注5)
貸出金償却	17(9)	300(300)	
CCPC向け債権売却額	- (-)	- (-)	
債権流動化(注1)	2,138(8)	566(26)	
会計上の変更(注2)	297(251)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)	- (-)	
その他不良債権処理関連	10(10)	- (-)	
計	1,814(262)	266(274)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を計上しております。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額を計上しております。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用しております。

(注5) 備考欄にマークのある項目に関する状況説明は、本文に記載しております。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	融資企画部 融資部 審査第一部 審査第二部 東京審査部 関連事業部	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理の基本として、信用格付の実施、信用格付に基づく信用リスクの計量、決定された信用リスク管理の目標に沿った与信業務運営等を規定した「クレジット・ポリシー」を体系的な管理の基本としている。 営業推進部門から独立した審査体制。オン・オフの一体審査(融資企画部が統括)。 信用格付制度を採用、取引先の管理に活用。 信用格付別倒産確率に基づきクレジットスプレッドを算出、適正な付利を目指す。 信用格付別・業種別のポートフォリオを融資・審査会議へ定期的に報告。 信用リスクの統括部門、審査管理部門から独立した検査部資産監査室が、自己査定結果の正確性と償却引当の正確性を検証。 連結対象会社が拡大されたことを踏まえ、連結対象会社の信用リスク管理について、関連会社の統轄部署である関連事業部と融資審査部門とが共同で対応。連結対象会社も含め信用リスクをコントロール。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジット・シーリング運用体制の整備(12年7月) 「シーリング額」「シーリングアラーム額」を超過している全ての取引先(グループ)に対する対応方針を決定。 シーリング管理が必要な取引先について、計数を定期的にモニタリングし、迅速に対応方針を協議できる体制を整備。 <p>信用リスク管理高度化のためのシステム構築(12年1月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融検査マニュアルの変更を踏まえた「自己査定基準」の改定(12年11月) 執行役員制度導入に伴い、部長与信権限の見直しを実施。(12年9月)
金利リスク	市場管理部 企画部	<ul style="list-style-type: none"> A L M会議(議長 副頭取)で金利リスクと収益の状況を協議、金利予測に基づきヘッジ方針を決定。(月次) 管理手法は、主要運用商品の簿価残高、マチュリティラダー表に基づいた資金ギャップ分析・金利変動の収益シミュレーション。 補足手段としてV a Rを導入、対自己資本額と比較検討。 	
カントリーリスク	融資企画部 融資部	<ul style="list-style-type: none"> 「国別与信限度額制度」を設定し、米国など一部の信用状態の極めて良好な国を除き、一国に対する与信リスクの集中を防止。限度額管理は月次。 大和銀総合研究所の格付(年2回実施)により、カントリー・リスクを評価。 限度額は、カントリーリスクの格付とその他経済指標に基づいて決定。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> カントリーリスクの指標となる「国別格付」の制度を見直し、信用格付に平仄を合わせた体系に改善。(12年7月)
マーケットリスク	市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> A L M会議で市場リスクに対する上限枠を半期毎に設定。(トレーディング業務については、V a R手法による) A L M会議で設定された上限枠の範囲内で、個別商品毎のポジション限度枠、損失限度枠を設定。 「市場リスク管理方針」「市場リスク管理規程」に基づき管理。 リスクの状況は日次でモニタリングし、A L M会議議長、所管役員へ報告。月次で、A L M会議、取締役会へ報告。 海外子会社のトレーディング取引のリスクは、市場管理部にて日次で把握・管理。 コスモ証券のリスク管理態勢に関する取組・整備状況は四半期毎に、リスク額は月次で関連事業部等で把握し、取締役会等に報告。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> コスモ証券の市場リスク及び損益状況につき、取締役会及びA L M会議への報告開始。(12年6月) ストレステストのシナリオにつき、見直しを実施。(12年9月) 通貨オプションに係るガンマ、ベガにつき、管理強化を実施。(12年9月)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
流動性リスク	資金証券部 市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> 管理体制と内容を定めた「流動性リスク管理方針」と「流動性リスク管理規程」を取締役会で制定、緊急時の対応についても「流動性リスク管理規程」に明文化。 資金繰り表をALM会議で協議し、内外の資金繰りを統合して管理・運営。 ALM会議で決議された流動性リスクに係るガイドラインの他、市場性資金調達枠等の内部管理基準の遵守状況は日次でモニタリング。 資金繰りの状況、内部管理基準の遵守状況、流動性リスクの状況等は、取締役会、ALM会議、代表取締役、所管役員等に報告。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結対象子会社等の、当行資金繰りに影響を与える可能性のある事象等についての情報連絡を明確化。 外貨流動性資金要調達額ガイドラインの定義変更。 (12年9月ALM会議) 同上に伴なう、資金繰り管理項目、資金繰り見通作成要領を見直し。 以上について「資金繰り管理マニュアル」の改訂を実施。 (12年8月、9月見直し、9月、10月に改訂)
オペレーショナルリスク	事務部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> 事務リスクを中心としたコンプライアンス・リスク管理に関する事項を協議・検討するため、関連管理部門で構成する「管理部門打合せ」(部長・次長・実務担当者)を開催。 関連管理部門が連携して、臨店検査の不備事項、不祥事件や業務上の事故等の事務面、管理面の問題点の検証、改善施策を協議・実行し、再発を防止。 システム構築に際しては、事務リスク・システムリスクの管理強化策を反映。 「管理部門打合せ」での協議内容、改善施策実施状況については、四半期ごとにコンプライアンス関連報告の1項目として、業務管理室より取締役会に報告。 部店内検査、検査部による臨店検査、事務部による臨店指導により、チェック・指導を実施。 	<p>(改善が行われた点)</p> <p>事務リスク管理の強化・厳正な事務処理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種マニュアルの制定・配付、事務部ニュース、注意喚起通達の出状による厳正な事務処理・管理の徹底 (12年4～9月/24件) 各種研修会の実施 (12年4～9月/40回) 事務リスク管理強化臨店 (12年4～9月/257回) 「事務リスク管理チェックリスト」を全面改定し、事務リスク管理体制の実態・問題点の把握や改善・整備状況の管理が具体的かつ時系列にできる内容・形式とし、今後の営業店の事務リスク管理体制を整備・充実させる指針としての機能を強化(12年9月)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーとして「情報管理の方針」「情報管理規程」を制定し、情報管理の枠組を明確化。 ・情報システムにかかるシステムリスク全般については、システム企画部が、個々の情報システム毎に管理すべきシステムリスクについては、「システムリスク管理基準」に従い各部署が管理。 ・「システムリスク管理基準」等規程類の遵守状況について、独立した部門である検査部システム監査室が定期的に監査を実施。 ・コンピュータセンターにおいてはFISC(金融情報システムセンター)の安全対策基準に準拠した安全対策を実施。 ・重要なシステムについてはコンティンジェンシープランを策定し、影響度が大きいシステム障害発生時の体制を「システム障害対策規程」に規定、障害内容と再発防止策等を取締役会へ報告。 ・勘定系システム等最重要システムについては、ホットスタンバイ機能のほかファイルおよび回線を二重化。大規模災害に備えバックシステムを保有。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社において当行に準拠した「情報管理規程」および「システムリスク管理基準」を策定。(12年7月) ・海外現法における「システムリスク管理基準」の策定方針を決定。(12年8月) ・日本トラスティ・サービス信託銀行および日本トラスティ情報システムの「セキュリティポリシー」および「セキュリティスタンダード」を策定。(12年9月) ・情報機器やフロッピー等外部記録媒体の管理等、情報管理の実施状況にかかる点検を、全店で定期的実施する手順を制定。(12年9月) ・ユーザー部門のシステムについてシステムリスクの評価手順を定め評価を実施。(12年9月～10月) ・6月末に実施したセンターシステムについてのシステムリスク評価結果に基づき改善計画を策定。(12年10月)
法務リスク	総務部 業務管理室	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部法務室が経営上の法的事項について調査・研究。 ・各業務の所管部が法令等を踏まえ、規程、事務取扱手続等を策定し、部店に周知・徹底。 ・各部から独立した組織である業務管理室が業務運営における各種法令等の遵守状況を監視。 ・コンプライアンスに関する情報を一元管理するため平成10年8月に本部・営業店にコンプライアンス責任者を設置。 ・検査部はROCに重点を置いた検査を実施。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部各部における法令等改正の確認体制強化のため、全本部での「官報」による確認をルール化。(12年5月) ・コスモ証券の内部管理体制の強化策の一環として、コンプライアンスとリスク管理に関する第一回報告(12年3月末基準)を求め、取締役会に報告。(12年5月)今後、四半期毎の定例報告とし、指導強化を図る方針。 ・行内イントラネット上に、「コンプライアンス掲示板」を新設し、コンプライアンス関連の情報発信を強化。(12年7月) ・「リスク・マネジメントとしての企業倫理」をテーマに外部講師を招いて役員コンプライアンス研究会を実施。(12年9月)
レピュテーション ショナルリスク	企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャーの充実による経営情報の一層の公開。 ・「広報マニュアル」を制定し、これにそった広報対応を実施。 ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾。 ・関係本部より営業店・連結対象子会社に対し適宜正確な情報提供を行い、取引先の不安・動揺を払拭すべく指示。 	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定と元本補填契約のある信託の合算)

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,173	1,976	1,665	1,877
危険債権	4,078	4,370	5,361	3,476
要管理債権	1,687	4,006	3,108	2,328
正常債権	105,168	104,336	104,850	103,041

(銀行勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,101	1,905	1,604	1,816	自己査定において 分類及び 分類とした債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個別債権ごとに償却または個別の貸倒引当金の計上を行う。
危険債権	4,021	4,290	5,281	3,396	原則、自己査定において 分類とした債権から、合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分を控除し、残額について個別の貸倒引当金を計上する。
要管理債権	1,565	3,871	3,057	2,277	過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失率に、債権額を乗じたものを予想損失額とし、予想損失額に相当する額を一般貸倒引当金として計上する。
正常債権	98,251	98,336	99,252	97,444	

(信託勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	72	70	61	61	自己査定において 分類及び 分類とした債権全額を予想損失額とし、個別債権ごとに予想損失額に相当する額の貸倒償却を実施する。
危険債権	57	80	79	79	原則、自己査定において 分類とした債権から、合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分を控除し、残額について貸倒償却を実施する。
要管理債権	121	134	50	50	信託勘定では、引当としては債権償却準備金を計上している。計上基準は、貸出金全体について当行「信託約款」等に定められている繰入率の上限である3/1,000により繰入を行っている。
正常債権	6,917	5,999	5,597	5,597	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	497	612	596	665
個別貸倒引当金	1,342	1,248	1,492	1,275
特定海外債権引当勘定	51	26	22	14
貸倒引当金 計	1,891	1,888	2,112	1,955
債権売却損失引当金	290	370	353	353
特定債務者支援引当金	1,038	550	550	304
小計	3,220	2,809	3,016	2,612
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	17	19	17	17
小計	17	19	17	17
合計	3,238	2,828	3,034	2,630

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	1,037	1,006	856	877
	信託勘定	37	26	23	23
延滞債権額	銀行勘定	1,173	4,704	5,763	3,929
	信託勘定	79	123	116	116
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	754	169	164	227
	信託勘定	75	23	22	22
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	4,227	3,702	2,893	2,049
	信託勘定	49	110	27	27
イ.金利減免債権	銀行勘定	1,950	49	118	118
	信託勘定	1	0	4	4
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	264	44	103	103
	信託勘定	3	3	0	0
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	953	3	0	0
	信託勘定	0	0	0	0
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	1,053	3,514	2,665	1,821
	信託勘定	44	107	22	22
ホ.その他	銀行勘定	5	90	6	6
	信託勘定	0	0	0	0
合 計	銀行勘定	7,192	9,582	9,678	7,084
	信託勘定	241	285	191	191
会計上の変更により減少した額(注2)		2,951	3,524	3,075	5,157
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		7.52	9.60	9.56	7.18
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		3.36	4.54	3.30	3.30

12/3月末実績より、リスク管理債権の開示基準を未収利息の有無にかかわらず債務者区分に基づくものとしております。

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い計上しております。貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分を計上しております。

(図表15 - 1)不良債権処理状況

(億円)

	単体				備考 (注2)
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	3,486	1,519	678	828	
うち銀行勘定	3,449	1,493	671	821	
貸出金償却	977	538	126	246	
個別貸倒引当金繰入	526	724	454	454	
C C P C 向け債権売却損	10	33	3	3	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	2	-	-	
債権売却損失引当繰入額	86	144	83	113	
その他債権売却損	33	6	6	6	
特定債務者引当金繰入	1,021	62	-	-	
債権放棄損	742	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	50	20	3	3	
うち信託勘定	36	25	7	7	
貸出金償却	34	25	7	7	
C C P C 向け債権売却損	2	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	
その他債権売却損	-	-	-	-	
債権放棄損	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	200	117	16	16	
合計 (A)+(B)	3,686	1,637	661	811	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3)13/3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表15 - 2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
不良債権処理損失額(A)	2,927	1,193	660
うち銀行勘定	2,891	1,167	653
貸出金償却	1,348	516	245
個別貸倒引当金繰入	468	531	319
C C P C 向け債権売却損	10	33	3
協定銀行等への資産売却損(注)	-	2	-
債権売却損失引当繰入額	86	144	83
その他債権売却損	34	6	6
特定債務者引当金繰入	232	40	-
債権放棄損	660	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	50	27	4
うち信託勘定	36	25	7
貸出金償却	34	25	7
C C P C 向け債権売却損	2	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	163	194	24
合計 (A)+(B)	3,091	1,387	635

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体				備 考 (注3)
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(注1)	1,155	900	521	1,020	
国債等債券関係損益	542	15	12	61	
株式等損益	132	1,044	362	-	
不動産処分損益	507	-	-	-	
内部留保利益	-	-	-	-	
その他(注2)	2,111	-	-	-	
合計	3,907	1,945	883	1,020	

(注1)一般貸倒引当金繰入前、信託勘定不良債権処理前の業務純益を計上しております。

(注2)11/3月期は税効果会計適用によるものです。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4)13/3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16 - 2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
業務純益(注1)	1,118	977	528
国債等債券関係損益	529	16	12
株式等損益	67	1,023	308
不動産処分損益	432	-	-
内部留保利益	-	-	-
その他(注2)	1,741	-	-
合計	3,360	2,000	836

(注1)単体の業務純益をベースに連結の一般貸倒引当金繰入、信託勘定不良債権処理を考慮した計数を記載しております。

(注2)11/3月期は税効果会計適用によるものです。

(図表17)上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
特別 A	0	0
A +	0	0
A	0	0
B	0	0
C +	0	0
C	1	4
C -	2	1
D・E (含むみなし正常)	18	73
要注意先	37	131
要管理先	17	106
破綻懸念先	24	141
実質破綻先	0	0
破綻先	0	0
合計	99	457

(注1)実質破綻先以下となった先は、倒産先として計上しております。

(注2)金額は、倒産発生時点での与信残高を集計したもので、損失額
ではありません(担保等による回収可能額も含んでおります。)。

(注3)小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	25,350	26,508	1,158	2,749	1,591
債券	9,717	9,617	100	24	124
株式 (うち支配株式)	14,197 (816)	15,330 (854)	1,133 (38)	2,550 (38)	1,417 (-)
その他	1,436	1,561	125	175	50
金銭の信託	1,912	1,969	57	57	0
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	152	179	27	96	69
その他資産の含み損益(注3)			200	96	296

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	28,787	28,003	784	965	1,750
債券	13,432	13,343	88	32	121
株式 (うち支配株式)	14,609 (816)	13,904 (528)	704 (288)	891 (0)	1,595 (288)
その他	746	754	8	42	33
金銭の信託	24	24			
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	222	195	27	82	109
その他資産の含み損益(注3)			101	0	101

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	24,639	25,775	1,136	2,819	1,683
債券	9,738	9,638	100	24	124
株式 その他	13,991 910	15,169 968	1,178 58	2,710 85	1,532 27
金銭の信託	1,940	1,987	46	57	11
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	1,436	994	442	206	648
その他資産の含み損益(注3)			200	96	296

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,994	27,595	399	1,106	1,505
債券	13,449	13,360	88	32	121
株式 その他	14,015 530	13,690 543	324 13	1,026 46	1,351 33
金銭の信託	24	24			
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	1,311	916	394	165	559
その他資産の含み損益(注3)			101	0	101

(注1) 金融商品時価会計の導入により「その他有価証券」は時価評価し、税効果考慮後の計数を資本勘定に計上する取扱いとなりましたが、当行は平成12年度は時価評価を行っておりません。

本表に記載している有価証券は、時価算定が可能な有価証券で損益計算書にその評価損益が反映されていないものを対象としております。また、時価の算定が困難なものについては、帳簿価額で計上しております。なお、連結計数には、子会社および関連会社が保有する「満期保有目的」の債券も含めております。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施しておりません。

(注3) 「その他の資産の含み損益」には次の2つを計上しております。(ただし、は、金融商品時価会計の導入に伴い、12/9月末からは計上しておりません。)

特定取引勘定に含まれないデリバティブ取引の評価損益。

株式会社共同債権買取機構向け譲渡債権の含み損のうち含み損率が50%未満で引当処理を行っていないもの。

(図表18) 含み損益総括表における有価証券の内訳について

従来、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「貸付有価証券」(図表18では「その他」) に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、12/9月末より「有価証券」中のそれぞれの種類毎に計上しております。

これに伴う影響は以下のとおりです。

(億円)

	12/3月末(単体) 貸借対照表価額		12/9月末(単体) 貸借対照表価額	
	従来基準	新基準	従来基準	新基準
債券	9,717	9,717	13,432	13,432
株式	14,197	14,764	14,123	14,609
その他	1,436	868	1,232	746

(注) 太枠の部分が図表18に計上している計数です。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	354	296	820	-	-	-
金利スワップ	26,383	20,114	18,157	498	315	274
通貨スワップ	1,727	1,266	1,680	102	56	84
先物外国為替取引	28,814	12,668	11,870	996	249	242
金利オプションの買い	3,072	2,114	1,725	18	15	11
通貨オプションの買い	5,131	8,301	3,316	222	234	126
その他の金融派生商品	9,570	10,967	5,582	73	93	45
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	53	28	12
合計	75,055	55,730	43,152	1,857	937	772

(注)自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものを計上しております。

(図表20) 信用力別構成(12/9月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa以 上に相当す る信用力を 有する取引 先	格付BB/Ba 以下に相当 する信用力 を有する取 引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	518	150	104	772
信用コスト	0	1	1	2
信用リスク量	0	1	1	2

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を計上しています。